

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

中央通運株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,480,303,161	【流動負債】	3,099,941,524
現金及び預金	50,527,595	支払手形	21,698,770
受取手形	340,742,190	他店借入金	334,992,560
信託受益権	0	短期借入金	1,639,745,412
荷主貸	758,484,060	一年内返済長期借入金	188,110,000
他店貸	52,898,601	未払入金	678,341,405
未収入金	223,751,324	設備未払金	47,775,688
未貯蔵品	1,823,600	未払費用	12,415
諸立替金	39,949,612	未払法人税等	71,798,300
前渡金	0	消費税等預り金	0
前払費用	11,805,761	役員賞与引当金	11,250,000
繰延税金資産	0	預り金	8,029,054
その他流動資産	320,418	短期リース債務	1,576,800
【固定資産】	3,428,756,577	【固定負債】	440,180,908
(有形固定資産)	3,306,815,418	長期借入金	82,831,000
車両運搬具	2,143,758,049	長期預り保証金	23,965,650
車両償却累計額	△ 1,002,477,369	繰延税金負債	4,952,138
建物	218,171,115	退職給付引当金	63,409,600
建物償却累計額	△ 99,934,159	役員退職慰労金引当金	5,480,000
構築物	116,210,739	長期リース債務	259,542,520
構築物償却累計額	△ 97,858,403	負債の部合計	3,540,122,432
機械装置	10,695,000	純資産の部	
機械装置償却累計額	△ 9,605,214	【株主資本】	1,360,377,953
工具器具備品	345,015,655	資本金	95,000,000
備品償却累計額	△ 266,689,012	利益剰余金	1,265,377,953
リース有形資産	886,610,400		
リース有形資産減価償却累計額	△ 530,456,760	利益準備金	23,750,000
土地	1,593,375,377	その他利益剰余金	1,241,627,953
(無形固定資産)	49,226,324	圧縮積立金	79,473,718
電話加入権	6,059,468	別途積立金	123,500,000
ソフトウェア	42,971,825	繰越利益剰余金	1,038,654,235
水道施設利用権	195,031		
(投資その他の資産)	72,714,835	【評価・換算差額等】	8,559,353
長期貸付金	319,447		
投資有価証券	20,007,500	その他有価証券評価差額金	8,559,353
関係会社株式	9,926,822		
出資	7,925,001		
会員権	91,035		
差入保証金	33,880,865		
長期前払費用	655,200		
貸倒引当金	△ 91,035		
資産の部合計	4,909,059,738	純資産の部合計	1,368,937,306
		負債及び純資産合計	4,909,059,738

損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

中央通運株式会社

(単位:円)

科 目	金	額
I 売上高		7,451,404,915
II 売上原価		6,723,044,040
売上総利益		728,360,875
III 販管費及び一般管理費		363,537,519
営業利益		364,823,356
IV 営業外収益		22,079,036
受取利息及び配当金	1,985,564	
車輛売却益	4,191,737	
雑 収 入	15,901,735	
V 営業外費用		11,657,576
支 払 利 息	10,237,667	
車輛売却・除却損	424,246	
雑損失	995,663	
経常利益		375,244,816
VI 特別利益		692,000
固定資産売却益	692,000	
VII 特別損失		4,697,930
固定資産売却・除却損	4,697,930	
税引前当期純利益		371,238,886
法人税、住民税及び事業税		148,095,700
法人税等調整額		-12,798,114
当期純利益		235,941,300

株主資本等変動計算書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

中央通運株式会社		(単位:円)
【株主資本】		
資本金	前期末残高	95,000,000
	当期末残高	95,000,000
利益剰余金	前期末残高	23,750,000
利益準備金	当期変動額 剰余金の配当に伴う積立て	0
	当期末残高	23,750,000
その他利益剰余金	前期末残高	80,137,348
圧縮積立金	当期変動額 税率変更による税効果計上額訂正	0
圧縮積立金	当期変動額 圧縮積立金積立	0
圧縮積立金	当期変動額 圧縮積立金取崩	-663,630
	当期末残高	79,473,718
別途積立金	前期末残高	123,500,000
別途積立金	当期変動額 別途積立金の積立	0
	当期末残高	123,500,000
繰越利益剰余金	前期末残高	897,314,305
	当期変動額 別途積立金の積立	0
	当期変動額 当期純利益金額	235,941,300
	当期変動額 剰余金の配当	-95,265,000
	当期変動額 圧縮積立金積立	0
	当期変動額 圧縮積立金取崩	663,630
	当期変動額 利益準備金の積立	0
	当期末残高	1,038,654,235
利益剰余金合計	前期末残高	1,124,701,653
	当期変動額	140,676,300
	当期末残高	1,265,377,953
株主資本合計	前期末残高	1,219,701,653
	当期変動額	140,676,300
	当期末残高	1,360,377,953
【評価・換算差額等】		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	7,128,008
	当期変動額 (純額)	1,431,345
	当期末残高	8,559,353
純資産合計	前期末残高	1,226,829,661
	当期変動額	142,107,645
	当期末残高	1,368,937,306

個別注記表

平成 30年 4月 1日から

平成 31年 3月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - イ. 建物(平成10年4月1日以降取得した建物)・・・法人税法に規定する定額法
 - ロ. 車両運搬具については、当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数としている。
 - ハ. 上記以外の有形固定資産・・・法人税法に規定する定率法
 - ② 無形固定資産・・・定額法
 - イ. ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ 長期前払費用・・・均等償却
 - ④ 繰延資産・・・支出時に全額費用処理
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針の小規模企業等における簡便法を適用し、退職給付に係る当営業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上
- (5) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理
- (6) 消費税等の処理
税抜き方式により処理

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
 - ① 子会社に対する短期金銭債権 289 千円
 - ② 子会社に対する短期金銭債務 23,437 千円
 - ③ 子会社に対する長期金銭債権 - 千円
 - ④ 子会社に対する長期金銭債務 - 千円

平成 30年 4月 1日から
平成 31年 3月 31日まで

3. 損益計算書に関する注記

① 親会社との取引 営業収益	— 千円
② 親会社との取引 営業費用	214,175 千円
③ 子会社との取引 営業収益	5,248 千円
④ 子会社との取引 営業費用	206,303 千円
⑤ 子会社との取引 営業取引以外の取引	47,638 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数	14,500 株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
平成28年5月12日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	95,265,000 円
1株当たり配当額	6,570 円
基準日	平成30年5月10日
効力発生日	平成30年5月11日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金	0 千円
その他	0 千円
繰延税金資産計	0 千円
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
圧縮積立金	4,529 千円
その他有価証券時価評価	0 千円
繰延税金負債計	4,529 千円
(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	34.60 %

6. 関連当事者との取引に関する注記

なし

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	94,409 円	46 銭
(2) 1株当たり当期純利益	16,271 円	81 銭

上記の通り報告いたします。

平成31年4月24日

中央通運株式会社

代表取締役 宮入 武彦